

## ■平成 30 年度第 6 回（第 290 回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成 30 年 10 月 17 日（水） 午後 3 時 00 分～午後 3 時 30 分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、松本副市長、教育長、水道事業管理者、都市戦略本部長、財政局長、総合政策監、都市経営戦略部副理事

【議 題】 平成 31 年度国の施策・予算に対する要望（後期）について

### < 提 案 説 明 >

平成 31 年度 国の施策・予算に対する要望（後期）について、11 月 16 日等に提案・要望活動を実施するため、都市戦略本部から次のような説明があった。

- ・ 後期要望については、①前期の要望事項のうち、各府省の概算要求に盛り込まれたものについて、政府予算案が決定される前に再度、要望を実施し、その実現を図る。
- ②特に緊急に来年度の国の施策・予算に反映する必要があるものについて、要望を実施し、その実現を図る目的で行う。
- ・ 要望活動の内容は、国会議員に対する説明会と各府省庁への要望活動の 2 つを予定している。
- ・ 国会議員に対する説明会については、11 月 16 日（金）午前 8 時～9 時にホテルルポール麹町にて予定しており、市長からさいたま市関連国会議員に対し説明を実施する。
- ・ 各府省庁に対する要望活動については、同日午前中に各府省庁にて市長、副市長及び所管局長等により実施を予定しているほか、市長が政務三役へ面会し要望ができるよう、11 月 21 日（水）を予備日程としている。
- ・ 提案・要望事項については、新規事項が 4 項目あり、全 22 項目となった。
- ・ このうち、新規事項については、「電動モビリティの活用による地域の脱炭素化モデル構築」「児童養護施設等退所者が大学等へ進学するための給付型奨学金制度の創設について」「共同生活援助の報酬等の引上げについて」「幼児教育の質向上の取組に対する支援について」の 4 項目である。

### < 意 見 等 >

- ・ 国の補正予算状況を確認し、必要に応じ、要望事項を追加した方が良い。

**< 結 果 >**

- ・ 平成 31 年度国の施策・予算に対する要望（後期）については、都市戦略本部発議のとおり了承とする。ただし、以下の点に留意すること。  
○国の補正予算状況等を確認し、必要に応じ、要望事項を追加すること。

**< 会 議 資 料 >**

（資料）平成 31 年度国の施策・予算に対する要望（後期）について